

議案第 6 号

令和 2 年度

三宅町水道事業会計予算書

令和2年度三宅町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度三宅町水道事業の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|-----|-----------|---|
| (1) | 給水戸数 | 3,002戸 |
| (2) | 年間総給水量 | 675,067 m ³ |
| (3) | 1日平均給水量 | 1,849 m ³ |
| (4) | 主要な建設改良事業 | 浄水場施設撤去実施設計・管理棟改修基本設計業務
伴堂地区配水管改修工事
伴堂地区給水管引き込み工事(複合施設) |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第11款	水道事業収益	180,795千円
第01項	営業収益	149,657千円
第05項	営業外収益	31,128千円
第10項	特別利益	10千円

支 出

第21款	水道事業費用	218,136千円
第01項	営業費用	174,728千円
第05項	営業外費用	5,098千円
第10項	特別損失	36,310千円
第15項	予備費	2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額81,054千円は、過年度損益勘定留保資金81,054千円で、補填するものとする。)

収 入

第31款	資本的収入	4,125千円
第01項	負担金	4,125千円

支 出

第41款	資本的支出	85,179千円
第01項	建設改良費	65,011千円
第05項	企業債償還金	20,168千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 水道事業費用の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における
同一款内で、これらの経費の各項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 21,468千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産購入限度額は、1,477千円とする。

令和 2 年 3 月 4 日提出

三宅町長 森田浩司

令和 2 年度 当初予算実施計画
収益的収入および支出
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (円)
11 水道事業収益			180,795	
	01 営業収益		149,657	
		01 給水収益	146,380	
		05 受託工事収益	2,910	
		10 その他営業収益	367	
	05 営業外収益		31,128	
		01 受取利息及び配当金	479	
		17 負担金	1,188	
		20 長期前受金戻入	24,733	
		25 雑収益	4,728	
10 特別利益		10		
	05 過年度損益修正益	10		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (円)
21 水道事業費用			218,136	
	01 営業費用		174,728	
		01 原水及び浄水費	54,811	
		05 配水及び給水費	14,708	
		10 受託工事費	3,201	
		20 総係費	56,817	
		25 減価償却費	44,641	
		30 資産減耗費	550	
		05 営業外費用		5,098
	01 支払利息及び企業債取扱諸費		3,097	
	10 雑支出		1	
	15 消費税		2,000	
	10 特別損失		36,310	
		15 過年度損益修正損	10	
		20 その他特別損失	36,300	
	15 予備費		2,000	
		01 予備費	2,000	

資本的収入および支出
収 入

款	項	目	予定額	備 考
31 資本的収入			(千円)	(円)
			4,125	
	01 負担金		4,125	
		01 加入分担金	4,125	

支 出

款	項	目	予定額	備 考
41 資本的支出			(千円)	(円)
			85,179	
	01 建設改良費		65,011	
		01 改良費	65,011	
	05 企業債償還金		20,168	
		01 企業債償還金	20,168	

たな卸資産購入限度額
支 出

款	項	目	予定額	備 考
51 たな卸資産 購入限度額			(千円)	(円)
			1,477	
	01 たな卸資産 購入限度額		1,477	
		01 たな卸資産 購入限度額	1,477	

令和2年度 当初予算予定キャッシュフロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

1. 当年度純損失	△34,612,386
2. 減価償却費	44,641,000
3. 固定資産除却費	50,000
4. 退職給付引当金増加額	2,676,000
5. 賞与引当金増加額	22,000
6. 貸倒引当金増加額	100,000
7. 長期前受金戻入額	△24,733,000
8. 受取利息及び配当金	△479,000
9. 支払利息及び企業債取扱諸費	3,097,000
10. 営業及び営業外未収金増加額	△6,493,589
11. たな卸資産の減少額	272,222
12. 営業及び営業外未払金・未払費用減少額	△796,452
小計	△16,256,205
13. 受取利息及び配当金	479,000
14. 支払利息及び企業債取扱諸費	△3,097,000
業務活動によるキャッシュ・フロー (①)	<u>△18,874,205</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1. 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△59,105,819
2. 加入分担金による収入	3,750,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (②)	<u>△55,355,819</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

1. 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による収入	0
2. 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△20,168,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (③)	<u>△20,168,000</u>

IV 現金預金の増加額 (④=①+②+③) △94,398,024

V 現金預金の期首残高 515,049,965

VI 現金預金の期末残高 420,651,941

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		3	2,061	7,127	0	3,679	12,867	4,476	982	18,325
前 年 度		2	0	7,008	0	2,816	9,824	3,994	960	14,778
比 較		1	2,061	119	0	863	3,043	482	22	3,547

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	1,132	828	0	283	216	294	0
	前 年 度	858	611	0	217	214	41	0
	比 較	274	217	0	66	2	253	0
	区 分	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	161	228	0	537	0	3,679	
	前 年 度	110	228	0	537	0	2,816	
比 較	51	0	0	0	0	863		

ア 会 計 年 度 任 用 職 員 以 外 の 職 員

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		2		7,127		3,483	10,610	3,707	982	15,299
前 年 度		2		7,008		2,816	9,824	3,994	960	14,778
比 較		0		119		667	786	△ 287	22	521

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	1,132	828	0	221	216	211	0
	前 年 度	858	611	0	217	214	41	0
	比 較	274	217	0	4	2	170	0
	区 分	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	110	228	0	537	0	3,483	
	前 年 度	110	228	0	537	0	2,816	
比 較	0	0	0	0	0	667		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福利費 (千円)	賞与引当 金繰入額 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本年度		1	2,061				196	2,257	769	0	3,026
前年度								0			0
比 較		1	2,061	0	0		196	2,257	769	0	3,026

職員 手当の 内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 手 当 (千円)
	本年度	0	0	0	62	0	83	0
	前年度							
	比 較	0	0	0	62	0	83	0
	区 分	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	合 計 (千円)	
	本年度	51	0	0	0	0	196	
	前年度						0	
	比 較	51	0	0	0	0	196	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給料	119	給与改定に伴う増減分	14	
		昇給に伴う増減分	105	
		その他増減分	0	
職員 手当	863	制度改定に伴う増減分	687	会計年度任用職員に伴う増
		その他増減分	176	昇級に伴う手当増

(3) 給料及び職員手当の状況

(ア) 職員一人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務者
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	297,250	—
	平均給与月額 (円)	329,438	—
	平均年齢 (歳)	45.5	—
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	266,600	—
	平均給与月額 (円)	303,120	—
	平均年齢 (歳)	36.5	—

(イ) 初任給

区 分	一 般 職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	154,900	152,700	150,600	147,900
大学卒	182,200	—	182,200	—

(ウ) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	6級			3級		
	5級	1	50.0			
	4級			2級		
	3級					
	2級			1級		
	1級	1	50.0			
	計	2	100.0	計		
平成31年1月1日現在	6級			3級		
	5級	1	50.0			
	4級			2級		
	3級					
	2級			1級		
	1級	1	50.0			
	計	2	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級・4 級	5 級	6 級
一般行政職	初級職員	中級職員	主査・係長	課長	部長

(エ) 昇 給

区 分	職 員 数 (A) (人)	合計	代表的な職種		
			行政職	技能労務職	
本 年 度	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号級数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	0.00	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号級数別内訳	2号給 (人)	1		
		4号給 (人)		1	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
月 (人)	100.00	100.00			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	0.00		

(オ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上段階、職務 等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有
国 の 制 度	2.250	2.250	4.50	有

(カ) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤 務の者 (月分)	25年勤 務の者 (月分)	35年勤 務の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.2703	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置2～45%
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.2703	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置2～45%

(キ) 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)
全 域	3	2	3

(ク) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	—	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

(ケ) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—

- 備 考
- 「ア 職員一人当たり給与」、「イ 初任給」、「ウ 級別職員数」、「エ 昇給」及び「ク 特殊勤務手当」の何々職の区分は、給料表の区分によることとし、複数の職種について同一の給料表を適用している場合にあっては、原則としてそれぞれの職種の区分によること。
 - 「ア 職員一人当たり給与」及び「ウ 級別職員数」は、予算編成時及びその1年前の数値により。「ク 特殊勤務手当」の支給対象職員の比率は予算調整時の数値によりそれぞれ作成すること。
 - 「ア 職員一人当たり給与」は、再任用短時間勤務職員以外の職員について作成すること。
 - 「ア 職員一人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、期末特別手当、退職手当及び寒冷地手当を除いて算定すること。
 - 「イ 初任給」の国の制度の職種の区分は、原則として、当該会計における職員に適用される給料表に対応する俸給表が適用される国家公務員の職種の区分によること。
 - 「ウ 級別職員数」の()内には、再任用短時間勤務職員について外書きすること。
 - 「ウ 級別職員数」の「(級別の標準的な職務内容)」は、原則として、当該会計における最も代表的な職種の職員に適用される給料表にかかる職種について作成すること。
 - 「エ 昇給」の職員数欄には、再任用短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。
 - 「オ 期末手当・勤勉手当」は、管理又は監督の地位にある職員以外の職員について作成するものとし、支給期別支給率欄及び支給率計欄には当該職員の標準的な支給率をこれらの欄の()内には、再任用職員の標準的な支給率を、備考欄には算定基礎に含まれる手当の種類について国の制度との異同等をそれぞれ記載すること。
 - 「キ 地域手当」の支給対象地域欄には、支給率の区分及び国の指定基準に基づく支給率の区分により分別して記載すること。

- 備 考
- この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員(事業費支弁にかかる職員を含む。)で予算の積算となったものについて記載すること。
 - ()内には、再任用短時間勤務職員について外書きすること。

令和2年度 当初予算予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地	96,486,750	
ロ	建物	92,193,824	
	減価償却累計額	<u>△ 63,044,469</u>	29,149,355
ハ	構築物	2,172,724,172	
	減価償却累計額	<u>△ 1,307,241,123</u>	865,483,049
ニ	機械及び装置	424,495,834	
	減価償却累計額	<u>△ 337,211,640</u>	87,284,194
ホ	車両及び運搬具	5,527,340	
	減価償却累計額	<u>△ 5,199,606</u>	327,734
ヘ	工具器具及び備品	2,038,619	
	減価償却累計額	<u>△ 1,932,686</u>	105,933
ト	事務機器及び通信機器	213,650	
	減価償却累計額	<u>△ 201,485</u>	12,165
チ	建設仮勘定	0	
	有形固定資産合計		<u>1,078,849,180</u>

(2) 無形固定資産

イ	施設利用権	130,093	
	無形固定資産合計		<u>130,093</u>

固定資産合計

1,078,979,273

2. 流動資産

(1)	現金預金	420,651,941	
(2)	未収金	12,664,210	
	貸倒引当金	<u>△ 4,008,693</u>	8,655,517
(3)	貯蔵品		<u>4,740,665</u>

流動資産合計 434,048,123

資産合計 1,513,027,396

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てる企業債 95,684,566 95,684,566

(2) 他会計借入金

イ 建設改良等の財源に
充てる長期借入金 0 0

(3) 引当金

イ 退職給付引当金 5,733,600 5,733,600

固定負債合計 101,418,166

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てる企業債 20,655,235 20,655,235

(2) 他会計借入金

イ 建設改良等の財源に
充てる長期借入金 0 0

(3) 未払金 6,236,290

(4) 引当金

イ 退職給付引当金 0
ロ 賞与引当金 982,000 982,000

(5) その他流動負債 0

流動負債合計 27,873,525

5. 繰延収益

(1) 長期前受金 1,345,811,098

(2) 収益化累計額 △ 907,748,238

繰延収益合計 438,062,860

負債合計 567,354,551

資本の部

6. 資本金 322,511,931

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金 0

ロ 工事負担金 89,413,338

ハ 開発負担金 6,943,035

ニ 受贈財産評価額 5,874,000

ホ 給水加入分担金 38,312,647

ヘ その他資本剰余金 33,526,059

資本剰余金合計 174,069,079

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 0

ロ 利益積立金 0

ハ 建設改良積立金 0

ニ 当年度未処分
利益剰余金 449,091,835

利益剰余金合計 449,091,835

剩 余 金 合 計	<u>623,160,914</u>
資 本 合 計	<u>945,672,845</u>
負 債 資 本 合 計	<u><u>1,513,027,396</u></u>

重要な会計方針及び財務諸表注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却方法

（1）有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～40年
機械及び装置	8～15年
車両及び運搬具	4年
工具器具及び備品	3～15年
事務機器及び通信機器	3～6年

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

水道事業会計に属する職員の退職手当は、「三宅町水道事業会計に属する企業職員に係る退職手当の一般会計負担額に関する協定書」に基づき、当年度末における当該職員に対する退職手当の要支給額から、当該組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当なし

III 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当なし

- 2 企業債の償還に係る他会計の負担
該当なし
- 3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項
該当なし
- 4 引当金の取崩し
 - (1) 賞与引当金の取崩し
当年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するために
賞与引当金960,000円取り崩す予定である。

IV 重要な後発事象

該当なし

令和 2 年度 当初予算内訳書
収益的収入及び支出
収 入

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	増減額	明 細		
					節	金額	附 記
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(円)	
11	水道事業収益	180,795	182,233	△ 1,438			
01	営業収益	149,657	151,842	△ 2,185			
	01 給水収益	146,380	148,083	△ 1,703			
					001 水道料金	146,380	水道使用料 146,380,296
	05 受託工事収益	2,910	3,250	△ 340			
					003 移設工事収益	2,910	飛鳥川中小河川改修事業に伴う 水道管移設工事収益 2,910,000
	10 その他営業 収益	367	509	△ 142			
					001 材料売却収益	256	材料売却収益 256,600
					005 手数料	110	給水装置工事事業者指定手数料 30,000 開栓手数料 50,000 竣工検査手数料 30,000
					010 雑収益	1	雑収入 1,000
05	営業外収益	31,128	30,381	747			
	01 受取利息及び 配当金	479	607	△ 128			
					001 預金利息	479	預金利息 479,000
	17 負担金	1,188	0	1,188			
					001 他会計負担金	1,188	消火栓基準内繰入 1,188,000
	20 長期前受金 戻入	24,733	25,145	△ 412			
					005 他会計負担金	29	他会計負担金 29,682
					020 工事負担金	20,279	工事負担金 20,279,319
					030 加入分担金	3,719	加入分担金 3,719,140
					040 その他長期 前受金	706	その他長期前受金 706,499
	25 雑収益	4,728	4,629	99			
					015 その他雑収益	4,728	公共下水道料金徴収事務委託料 4,656,080 職員駐車料金 72,000 行政財産使用料 350
10	特別利益	10	10	0			
	05 過年度損益 修正益	10	10	0			
					001 過年度損益 修正益	10	過年度損益修正益 10,000

令和 2 年度 当初予算内訳書
収益的収入及び支出
支 出

款・項	目	当年度 予定額	前年度予定 額	増減額	明 細	
					節	金額
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(円)
21	水道事業費用	218,136	217,847	289		
01	営業費用	174,728	206,755	△ 32,027		
	01 原水及び 浄水費	54,811	58,814	△ 4,003		
					080 手数料	498 浄水毎月項目検査手数料 64,000 原水全項目検査手数料 160,000 浄水全項目検査手数料 120,000 浄水項目検査 90,000 大腸菌等検査手数料 63,360
					100 動力費	17,837 浄水場及び井戸電気代 17,836,915
					105 薬品費	1,452 次亜塩素酸ソーダ 1,207,800 ポリ塩化アルミニウム 244,200
					160 受水費	35,024 県水受水費 35,024,000
	05 配水及び 給水費	14,708	12,598	2,110		
					045 備消耗品費	236 事務用品費 145,000 トナー・証紙代他 91,000
					050 燃 料 費	49 自家発電機燃料費 26,000 給水車燃料費 13,000 軽油引取税 9,630
					060 印刷製本費	158 広報関係印刷代 20,240 各種用紙印刷代 30,000 図面関係印刷代 107,000
					065 通信運搬費	31 通信用切手代 30,752
					075 委託料	6,996 電気機器点検委託料 1,261,440 消防施設点検委託料 81,400 濾過機保守管理委託料 468,600 計装設備点検委託料 418,000 (消耗品取替含む) ポンプ設備保守点検管理委託料 387,200 昇降機保守点検委託料 83,600 鉄バク処理施設及びカオリン 注入設備巡回点検委託料 1,215,500 沈澱池清掃業務(2回分) 814,000 県水転換に伴う監視業務 (計装機器・配水ポンプ・水道施設) 2,266,000
					080 手数料	25 給水車車検代行費 16,500 法定点検手数料 7,700
					085 賃借料	123 石見駅構内水道管理設敷地料 34,800 結崎～石見間水道管理設敷地料 87,480
					090 修繕費	6,680 配水管等修繕費(漏水等修繕) 1,500,000 PAC貯留槽清掃工事 308,000 次亜塩素貯留槽清掃工事 346,500 緊急修繕工事代 500,000 給水車修理代 85,927 検定満期に伴う量水器取替業務 3,938,066
					095 路面復旧費	70 道路舗装代 69,300
					110 材料費	258 材料費 257,367
					140 公課費	32 給水車重量税 31,500
					155 保険料	50 自動車損害共済保険料(給水車) 32,640 自賠責保険料(給水車) 17,350
	10 受託工事費	3,201	3,575	△ 374		
					075 委託料	770 飛鳥川中小河川改修に伴う 上水道管修正設計業務 770,000
					165 工事請負費	2,431 飛鳥川中小河川改修に伴う 上水道管仮設復旧工事 2,431,000

令和 2 年度 当初予算内訳書
収益の収入及び支出
支 出

款・項	目	当年度 予定額 (千円)	前年度予定 額 (千円)	増減額 (千円)	明 細						
					節	金額 (千円)	附 記 (円)				
20 総係費		56,817	48,970	7,847							
					001 給 料	7,127	職員給料(2名分)	7,126,800			
					005 手 当	3,734	職員諸手当	3,730,671			
					007 賞与引当金 繰入額	982	賞与引当金	981,940			
					015 報酬	2,061	会計年度任用職員報酬	2,060,400			
					020 法定福利費	4,888				職員共済組合負担金	2,280,930
										職員退職手当負担金	1,837,440
										社会保険料	768,255
					025 旅 費	18	職員旅費	17,400			
					030 退職給与金	2,676	退職給与金	2,675,011			
					045 備消耗品費	267				庁用備品	30,000
										事務用消耗品	200,000
										新聞代	36,288
					050 燃 料 費	64				公用車ガソリン代	54,000
										灯油代	10,000
					055 光熱水費	45				浄水場下水道料金	15,180
										ガス代	28,301
					060 印刷製本費	490				封筒印刷代	71,500
										検針用ロール紙印刷代	341,000
										納付書印刷代	77,000
					065 通信運搬費	631				通信用切手代	10,560
										納付書郵送代	423,600
										電話料金	195,360
					075 委託料	21,016				浄水場清掃委託料	547,496
										浄水場剪定業務委託料	42,800
										水道検針委託料	2,772,000
										水道料金徴収委託料	18,480
水道事業会計ソフト保守委託料	1,925,000										
水道事業会計支援業務	1,122,000										
浄水場夜間警備委託料	7,235,019										
会計業務委託料	10,000										
水道事業経営統合支援委託料	3,612,000										
料金システム業務委託料	3,728,835										
080 手数料	729				水道料金口座振替手数料	341,000					
					コンビニ収納手数料	356,400					
					窓口収納手数料	19,800					
					法定点検手数料	11,000					
085 賃借料	8,087				水道事業システムリース代金(会計・料金)	7,656,000					
					コピー機器リース代	142,626					
					電話機器賃借料	225,624					
					システム電話回線料	46,636					
					放送受信料	14,545					
090 修繕費	222				公用車修理代	21,648					
					備品修繕代	200,000					
145 会費負担金	95				日本水道協会正会員年会費	73,600					
					日本水道協会奈良県支部年会費	6,400					
					県営水道受水協議会会費	5,000					
150 負担金	3,398				県公共料金等暴力対策協議会会費	10,000					
					奈良広域水質検査センター組合負担金	498,000					
					磯城郡水道広域化準備室事務費用負担金	200,000					
155 保険料	187				浄水場建物共済火災保険料	117,643					
					日本水道協会水道賠償責任保険料	46,030					
					自動車損害共済保険料	13,140					
157 貸倒引当金 繰入額	100				動産総合保険料	7,590					
					貸倒引当金	100,000					
25 減価償却費	44,641	45,054	△ 413								
					175 有形固定資 産減価償却 費	44,641	建物減価償却費	1,234,358			
							構築物減価償却費	37,475,703			
30 資産減耗費	550	37,744	△ 37,194								
					185 固定資産除却費	50	固定資産除却費(配水設備)	50,000			
					190 たな卸資産減耗費	500	たな卸資産減耗費	500,000			
05 営業外費用		5,098	9,082	△ 3,984							
					01 支払利息及び 企業債取扱	3,097	4,042	△ 945			
									205 企業債利息	3,097	財務省企業債利息
					公営企業金融公庫企業債利息	1,117,327					
10 雑支出	1	1	0								
					260 国庫補助金 返還金	1	国庫補助金返還金	1,000			

令和 2 年度 当初予算内訳書
資本的收入及び支出
収 入

款・項	目	当年度 予定額	前年度予定 額	増減額	明 細		
					節	金額	附 記
		(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(円)
31 資本的收入		4,125	6,708	△ 2,583			
01 負担金		4,125	6,708	△ 2,583			
	01 加入分担金	4,125	6,708	△ 2,583			
					001 加入分担金	4,125	給水加入分担金 4,125,000

令和 2 年度 当初予算内訳書
資本的收入及び支出
支 出

款・項	目	当年度 予定額	前年度予定 額	増減額	明 細		
					節	金額	附 記
		(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(円)
41 資本の支出		85,179	58,924	26,255			
01 建設改良費		65,011	7,646	57,365			
	01 改良費	65,011	7,646	57,365			
					165 工事請負費	64,957	伴堂地区配水管 改修工事 64,296,100 伴堂地区給水管 引込工事（複合施設） 660,000
					315 量水器購入費	54	量水器購入代 53,600
05 企業債償還金		20,168	19,693	475			
	01 企業債償還金	20,168	19,693	475			
					325 元金償還金	20,168	財務省企業債償還金（元金） 11,216,963 地方公共団体金融機構企業債償還金 （元金） 8,950,741

平成31年度 当初予算予定損益計算書（前年度分）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位 円）

1. 営業収益			
(1) 給水収益	133,661,105		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	<u>352,688</u>	134,013,793	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	53,741,407		
(2) 配水及び給水費	10,936,252		
(3) 受託工事費	650,000		
(4) 総係費	39,535,065		
(5) 減価償却費	45,047,299		
(6) 資産減耗費	<u>502,000</u>	<u>150,412,023</u>	
営業利益			<u>△ 16,398,230</u>
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	570,000		
(2) 補助金	0		
(3) 長期前受金戻入	25,141,704		
(3) 雑収益	<u>4,295,709</u>	30,007,413	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,619,410		
(2) 雑支出	<u>1,999,997</u>	<u>5,619,407</u>	<u>24,388,006</u>
経常利益			7,989,776
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>9,259</u>	9,259	
6. 特別損失			
(1) その他特別損失	0		
(2) 過年度損益修正損	<u>9,260</u>	<u>9,260</u>	<u>△ 1</u>
当年度純利益			7,989,775
前年度繰越利益剰余金			<u>475,714,446</u>
未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>483,704,221</u></u>

平成31年度 当初予算予定貸借対照表（前年度）

（令和2年3月31日）

（単位 円）

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		96,486,750
ロ 建 物	92,193,824	
減価償却累計額	<u>△ 61,810,111</u>	30,383,713
ハ 構 築 物	2,108,902,353	
減価償却累計額	<u>△ 1,269,764,781</u>	839,137,572
ニ 機 械 及 び 装 置	424,522,614	
減価償却累計額	<u>△ 331,312,120</u>	93,210,494
ホ 車両及び運搬具	5,527,340	
減価償却累計額	<u>△ 5,199,606</u>	327,734
ヘ 工具器具及び備品	2,038,619	
減価償却累計額	<u>△ 1,932,686</u>	105,933
ト 事務機器及び通信機器	213,650	
減価償却累計額	<u>△ 201,485</u>	12,165
チ 建設仮勘定		4,770,000
有形固定資産合計		<u>1,064,434,361</u>

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		130,093
無形固定資産合計		<u>130,093</u>

固定資産合計 1,064,564,454

2. 流動資産

(1) 現金預金 515,049,965

(2) 未収金 6,170,621

貸倒引当金 △ 3,908,693 2,261,928

(3) 貯蔵品 5,012,887

流動資産合計 522,324,780

資 産 合 計

1,586,889,234

負債の部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に

充てる企業債 116,340,097 116,340,097

(2) 他会計借入金

イ 建設改良等の財源に

充てる長期借入金 0 0

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金 3,057,600 3,057,600

固 定 負 債 合 計

119,397,697

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に

充てる企業債 20,167,704 20,167,704

(2) 他会計借入金

イ 建設改良等の財源に

充てる長期借入金 0 0

(3) 未 払 金

7,032,742

(4) 引 当 金

イ 賞与引当金 960,000 960,000

(5) その他流動負債

0

流 動 負 債 合 計

28,160,446

5. 繰 延 収 益

(1) 長期前受金 1,342,061,098

(2) 収益累計額 △ 883,015,238

繰延収益合計	459,045,860
負債合計	606,604,003

資本の部

6. 資本金

資本金合計	<u>322,511,931</u>
-------	--------------------

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	0
ロ 工事負担金	89,413,338
ハ 開発負担金	6,943,035
ニ 受贈財産評価額	5,874,000
ホ 給水加入分担金	38,312,647
ヘ その他資本剰余金	<u>33,526,059</u>

資本剰余金合計	174,069,079
---------	-------------

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分 利益剰余金	483,704,221
-------------------	-------------

利益剰余金合計	<u>483,704,221</u>
---------	--------------------

剰余金合計	<u>657,773,300</u>
-------	--------------------

資本合計	<u>980,285,231</u>
------	--------------------

負債資本合計	<u><u>1,586,889,234</u></u>
--------	-----------------------------